



# 内部統制をゼロから構築、 EYが一貫支援

EY新日本有限責任監査法人  
Technology Risk事業部

企業再編や新規事業で統制の抜け漏れが生じると、法令違反による罰金・刑事責任、資金調達の遅延、監査コスト増加、信用失墜など多面的なリスクが顕在化します。EYは、こうしたリスクを未然に防ぐため、全社・業務・IT・サイバー領域を網羅した内部統制構築を支援します。

## EYが できること

内部統制は、企業の成長や再編、新規事業の開始に伴い、新たな枠組みを整備することが不可欠です。EYは、全社レベル統制、業務プロセス統制、IT全般統制、サイバーセキュリティ体制まで、抜け漏れのない統制をゼロから設計・構築し、実装まで一貫して支援します。

### ■ 内部統制構築に向けた支援業務とは

貴社のIPO、新拠点の外部監査対応に向けた統制整備にビジネスパートナーとして貢献します。

#### 全社内部統制構築

- 経営者の統制意識や倫理観を組織全体に浸透させ、誠実な企業文化を醸成することによる企業全体のガバナンスの強化
- 経緯者のリスク認識やモニタリング体制を整備することで、不正やミスの早期発見、防止が可能

#### IT業務処理統制、IT全般統制の構築

- 統制によって業務手順が明確になり、業務の効率化・標準化
- 会計処理や財務報告の信頼性の確保・向上

#### サイバーセキュリティ体制の構築

- 監査で要求される水準のサイバーセキュリティの体制構築



The better the question.  
The better the answer.  
The better the world works.



Shape the future  
with confidence

## EYを選択する貴社の3つの利点

EYは、専門性・豊富な実績・グローバルネットワークを生かし、確実で安心な内部統制構築を支援します。

1

### 多様なプロフェッショナルの参画

- 本支援は財務会計アドバイザリーチーム、テクノロジーリスクチーム、データ分析チームが協働し、各専門領域をご支援します。外部監査人の要求水準を満たす統制の構築が可能です
- EYは日本においても世界においても、IPOの実績がトップクラスであり、Technology Risk事業部も上場前から内部統制等の評価でさまざまなIPO準備会社を支援しております

2

### データドリブン監査の実施

- 実データからアプローチすることでブラックボックスとなっていたデータフローが可視化されます
- EYの知見を活用しデータフロー上からリスクをプロットしていくことで効果的に統制を識別することができます

3

### 次フェーズへのスムーズな橋渡し

- 本支援にて内部統制の構築が完了した後、引き続きEYから内部統制評価の支援をさせていただくことが可能です。同チームで対応予定なので引き継ぎや理解の時間を削減可能です(内部統制評価の支援に関しては別提案です)

## 当支援実施のアプローチと主要タスク

EYによる当支援は6つのフェーズで実施していきます。全社的内部統制、業務プロセスにかかる内部統制(以下PLC)、IT業務処理統制(以下ITAC)、IT全般統制(ITGC)の他、サイバーセキュリティ領域に関してもご支援させていただきます。また、リスクの識別をデータドリブンで実施するため、効果的に内部統制を構築し、貴社の内部統制の精度向上に貢献していきます。

フェーズ	全社的内部統制	データ分析と取引フローの特定	データ転換点の識別	リスク・不正リスクシナリオの検討／コントロールの識別	内部統制の構築	文書化
	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 各論点に関するディスカッション</li><li>■ 対応方針検討</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ パターン分析</li><li>■ 取引フローの特定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ データフロー図の作成</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 不正リスクシナリオの検討</li><li>■ データフロー図上でリスクの識別</li><li>■ PLC、ITACの検討</li><li>■ 評価対象システム一覧の作成</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ プレアセスメント実施</li><li>■ 改善案検討</li><li>■ ドキュメント作成</li><li>■ アセスメント実施</li><li>■ サイバーセキュリティ対応</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 3点セットの作成</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 課題事項一覧素案</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ データ分析結果</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ データフロー図</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 不正リスクシナリオ検討結果</li><li>■ PLC、ITAC一覧</li><li>■ 評価対象システム一覧</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ プレアセスメント実施結果</li><li>■ 改善提案</li><li>■ 各種ドキュメント</li><li>■ アセスメント実施結果</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 業務フロー記述書</li><li>■ フローチャート</li><li>■ RCM</li></ul>

## お問い合わせ先

EY新日本有限責任監査法人 Technology Risk事業部

URL: [ey.com/ja\\_jp/technology-risk](http://ey.com/ja_jp/technology-risk)

サービス担当者またはウェブサイトお問い合わせフォームよりお問い合わせください

## EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](http://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](http://ey.com)をご覧ください。

### EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、[ey.com/ja\\_jp/about-us/ey-shinnihon-llc](http://ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc)をご覧ください。

© 2026 Ernst & Young ShinNihon LLC.  
All Rights Reserved. ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](http://ey.com/ja_jp)